

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	3
施策名		3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 土木部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①地域防災リーダーの養成等</b> ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
	<b>②木造住宅等の震災対策</b> ◇ 大規模地震に備え、県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震化を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	100,288	116,643	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	2,673人 (平成22年度)	4,000人 (平成24年度)	3,432人 (平成24年度)	C 57.2%	5,000人 (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.2%	24.8%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に復興事業を優先したため防災指導員養成講習を開催することができなかったことなどが影響し、達成率が57.2%（達成度「C」）と目標値を達成することができなかったが、平成24年度は防災指導員養成講習を23回開催するなど、759人の防災指導員を養成している。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当するが、「分からない」と回答した割合が38.0%で満足群（37.2%）とほぼ同値である。また、県全体で、関心度（高関心群73.5%）及び重視度（高重視群76.5%）は比較的高い値であるにも関わらず、認知度（低認知群57.7%）がやや低い値であることから、施策の目的、成果等の周知に一層努める必要がある。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。</li> <li>平成25年2月に国の防災基本計画の見直し内容や東日本大震災から得られた教訓や課題のほか、県災害対策本部の6か月の災害対応とその検証結果を反映し、「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</li> <li>平成24年度から防災指導員養成講習のカリキュラムに、東日本大震災を教訓に「津波に関する基礎知識」や「避難所運営（演習）」を追加している。また、平成24年度は防災指導員養成講習にほかに、防災指導員を対象にスキルアップのための講習を5回開催し、226人が受講している。</li> <li>平成24年度消防防災・震災対策現況調査によると、宮城県の自主防災組織の組織率は85.3%で全国平均値77.4%を上回っている。</li> <li>昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断の助成件数について、5,402件（平成20年度）を11,100件（平成25年度）とすることとしている。平成24年度は742件の助成を行い、平成24年3月31日までに計9,783件（88.1%）の助成が行われている。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「①地域防災リーダーの養成等」では、防災指導員養成講習を23回開催するなどし、759人を養成したほか、防災指導員を対象にスキルアップのための講習を5回開催（226人受講）するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>「②木造住宅等の震災対策」では、木造住宅の耐震診断に対し742件、耐震改修に対し339件の助成を行うなど、耐震化の促進が順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の組織率は増加傾向にあるものの、自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成と構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。</li> </ul>

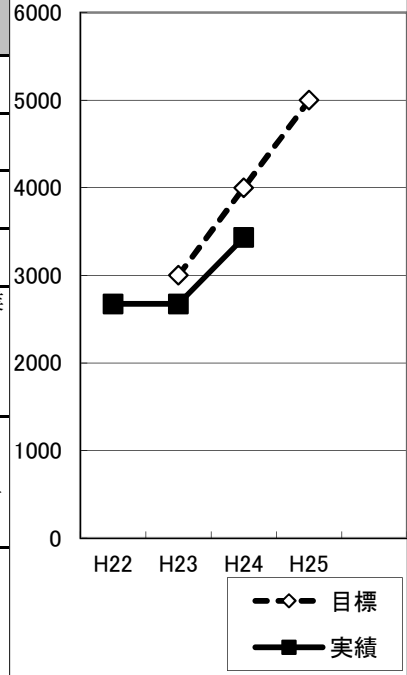
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	3,000	4,000	5,000	-	
	実績値	2,673	2,673	3,432	-	-	
	達成率	-	0.0%	57.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・県内の防災リーダーを平成25年度までに5,000人養成することで、これまで事業を進めてきた。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町村や業界団体があったことや、市町村からの要望により講習回数を増やしたことから、平成24年度は700人養成する予定だったところ759人養成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	39.3%	76.5%				
		やや重要		37.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	10.3%				
		重要ではない		2.4%					
		分からない		13.3%					
		調査回答者数		1,924					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.1%	37.2%				
		やや満足		32.1%					
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	24.8%				
		不 満		6.9%					
		分からない		38.0%					
		調査回答者数		1,904					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.1%	74.9%				
		やや重要		36.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.8%	11.8%				
		重要ではない		3.0%					
		分からない		13.2%					
		調査回答者数		787					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.8%	34.9%				
		やや満足		31.1%					
		やや不満	不満群 の割合	17.6%	25.0%				
		不 満		7.4%					
		分からない		40.2%					
		調査回答者数		769					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	40.1%	77.4%				
		やや重要		37.3%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.2%				
		重要ではない		1.9%					
		分からない		13.4%					
		調査回答者数		1,130					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.0%	38.6%				
		やや満足		32.6%					
		やや不満	不満群 の割合	18.0%	24.6%				
		不 満		6.6%					
		分からない		36.7%					
		調査回答者数		1,128					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果	
1	① 01	防災リーダー (宮城県防災指導員)養成事業	6,836	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。			平成24年度は地域防災コース18回及び企業防災コース5回を開催するなど、759人養成した。また、防災指導員に認定された住民を対象にフォローアップ講習を5回開催して、226人が受講し、防災指導員のスキルアップを図った。			
	総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,836	-			
2	① 02	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。			災害対策担当者研修会の実施 ・みやぎ県民防災の日に伴う教養の実施 ・災害警備担当者に対する警察学校教養の実施			
	警察本部 警察本部警備課	7④⑤に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			
3	① 03	地域防災計画再構築事業	11,434	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。			東日本大震災の教訓や本県におけるこれまでの防災に対する取組み等を踏まえ、さらに国の防災基本計画の修正内容も反映させ防災計画を見直した。 ・地域防災計画の構成を「地震災害対策編」「津波災害対策編」「風水害等災害対策編」「原子力災害対策編」へと改めた。			
	緊急 総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	縮小	-	142	11,434	-			
4	① 04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			出前講座に加えて、震災2周年にあわせて県政だより3月号に防災への備えを掲載するとともに、地域での防災マップ作成に講師派遣を斡旋し、マップ作成のための講習会を受講し、指導体制を拡充した。			
	総務部 危機対策課	7②① 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			

5	緊急	② 01 木造住宅等震災 対策事業	98,373	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。		・木造住宅耐震診断 742件 ・木造住宅耐震改修 339件 ・木造住宅等耐震相談業務 172件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・特定建築物耐震化アシスタント派遣 14件					
										事業の分析結果	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
土木部	1①③ 再掲										
建築宅地課	ビジョン 取組31	妥当	成果があった	効率的	維持	-	100,288	98,373	-		
決算(見込)額計		116,643									
決算(見込)額計(再掲分除き)		6,836									